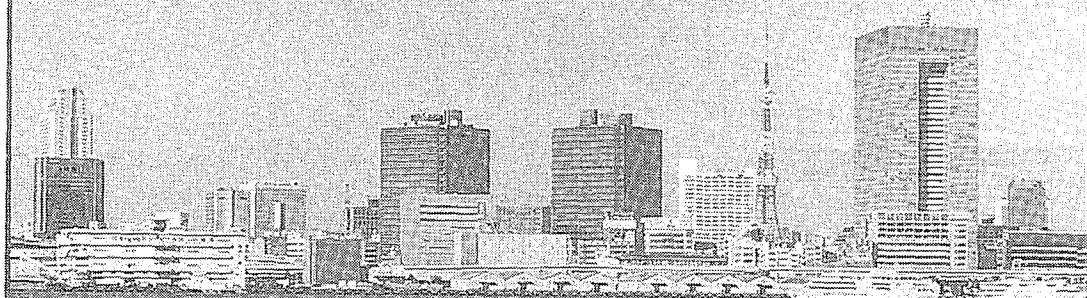


海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

2001 4

社団法人 海外農業開発協会



人がつくる、人の場所。

そこには落ち着ける空間があります。そこには働きやすい環境があります。

そして、そこには豊かな時間が流れています。

「人がつくる、人の場所。」

これからもずっと大切に持ち続けたい想いです。

人がつくる、人の場所。

SHIMIZU CORPORATION

清水建設

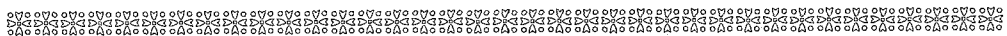


2001-4

ミャンマーにおける林業事情

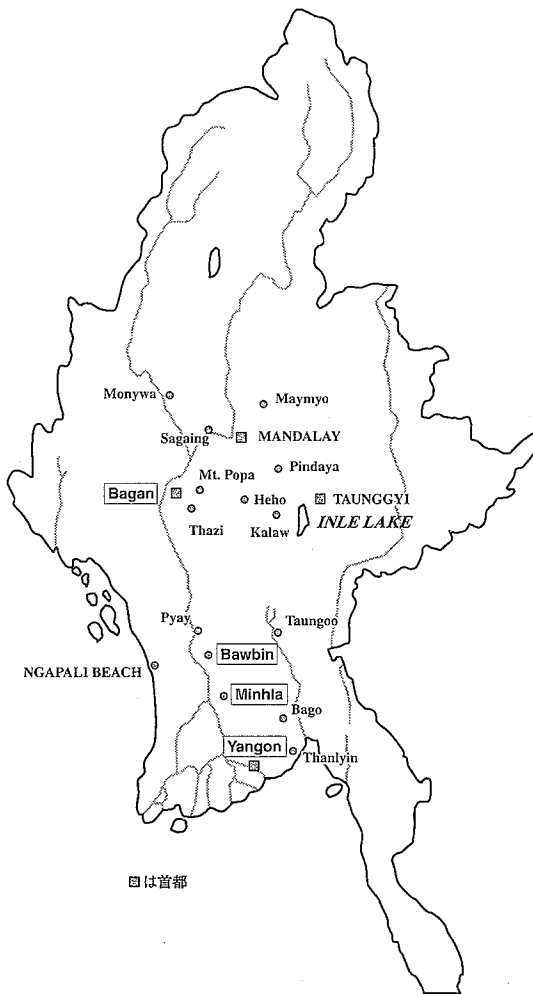
～CDM造林と我が国の紙パルプ資源先の視点から…………… 1

「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内…………… 13



ミャンマーにおける林業事情 ～CDM造林と我が国の紙パルプ資源先の視点から～

国土概略図



ミャンマーは1988年の軍事革命以来、軍事政権のもとで外貨法の制定、貿易業務・国境貿易の自由化などを図るなどの市場経済開放政策を推進してきており、今日まで年平均実質5%を超える経済成長率を記録している。これまで我が国とは東南アジアの国でありながら他の諸国とは比較にならぬほど関係が薄かったが、こうした政策の転換と経済発展の兆しにともない、同国への注目度も高まりつつある。

経済の基盤になっている農林業分野に対しても同様のことがいえる。

本稿は、近年、農地の疲弊と大規模森林伐採にともなう内陸部畑作地帯の降水量の減少等から、CDM（Clean development mechanism）造林への認識が広がりつつある同国の実情を踏まえ、その概況をみながら、我が国の紙パルプ業界

が使う資源の安定調達先としての可能性の有無をはかる目的で（社）海外農業開発協会が行なった現地調査時の資料*の一部を当季刊誌用に編集したものである。この調査時には将来における紙パルプ業界の需要の拡大を前提に、初期段階ながら事業構想の試みをした。

ミャンマーの概況

国名：ミャンマー連邦 (THE UNION OF MYANMAR)
 政体：軍事体制 (暫定政府)
 元首：タン・シュエ国家法秩序回復評議会 (SLORC) 議長
 面積：67万7,000km² (日本の約1.8倍)
 人口：4,730万人 (98年統計)、年人口増加率1.84%
 民族：ミャンマー族 (70%)、シャン族 (8.5%)、カイン族 (6.2%)、ヤカイン族 (4.5%)、および135の少数民族
 首都：ヤンゴン (YANGON)、人口約360万人 (93年推計)
 主要都市：マンダレー (53万人)、バティン (32万人)、モウラミヤイン (22万人)
 公用語：ミャンマー語 (イギリス植民地時代の影響から英語も広範囲に通用)

1 自然概況

同国はインドシナ半島の西側に位置し、国土の西部はバングラデッシュ、インド、北部は中国、東部はタイ、ラオスに接している。西はベンガル湾、南はアンダマン海に面している。

国土は南北に長く、地形を大きく分けると西部が山地、中央部が低地 (イラワジ川流域)、東部が高原 (シャン高原) の3つの地帯になる。

気候は北部の高山気候を除くと、熱帯・亜熱帯気候下にあり、雨期 (5～10月) と乾期 (11～4月) に分かれている。

南西モンスーンが北上してアラカン山脈に突き当たると、同山脈の西側に多くの降雨をもたらす。この地域は世界の最多降水地域の一つに数えられ、年間の降水量は5,000mmに達する。

これに対し東側は寡雨地域で、一部地域の年間降水量は650～1,500mmにとどまる半乾燥気候になる。

2 森林・林業の概況

(1) 森林資源

・森林面積は国土面積の約51%にあたる3,442万4,000haである。

タイプ別森林面積 1997年1月

森林タイプ	面積 (ha)	割合 (%)
1. 潮間林	1,376,900	4
2. 海岸砂丘林		
3. 沼沢林		
4. 熱帯常緑林	5,507,800	16
5. 落葉混交林	13,425,300	39
6. 乾燥地林	3,442,400	10
7. 落葉フタバガキ科林	1,721,200	5
8. 山岳暖帯常緑林	8,950,100	26
合計	34,423,700	100

出所：林業省林業局

- ・ 森林面積の内訳は、樹種別で広葉樹閉鎖林が94.6%、マングローブ林が2.3%、竹林が2.8%、針葉樹林が0.3%、目的別の生産林が64%、非生産林が36%である。

生産・非生産別森林面積 単位：1,000ha

植生タイプ	生産林	非生産林	合計
広葉樹林	20,655	11,908	32,563
マングローブ林	382	403	785
竹林	963	—	963
針葉樹林	113	—	113
合計	22,113	12,311	34,424

出所：同前表

- ・ 森林は年々減少している。78～89年の15年間にわたる年間の平均減少面積は22万haであった。
- ・ 森林総蓄積量は22億5,000万m³で内訳は広葉樹閉鎖林（生産林）が18億6,000万m³で83%を占め、残りは針葉樹林が2,000万m³、マングローブおよび非生産林が3億7,000万m³である。

生産・非生産別森林蓄積量 1997年

植生タイプ	生産林		非生産林		合計
	蓄積量 (百万m ³)	ha当り蓄積 (m ³ /ha)	蓄積量 (百万m ³)	ha当り蓄積 (m ³ /ha)	蓄積量 (百万m ³)
広葉樹林	1,859	90	357	30	2,216
マングローブ林	12	31	4	10	16
針葉樹	16	142	—	—	16
合計	1,887		361		2,248

出所：同前表

- ・ 生産林のヘクタール当たりの年平均生長量は、控えめにみて1.5m³と推定されることから、生産林全体の同成長量は3,300となる。
- ・ 規制下にある2000年度の年間の伐採量は、チークが41万m³、その他の広葉樹が324万m³であった。

(2) 造林概況

- ・ 人工造林の造成はカレン族がチークの造林方法として確立した世界で最初のアグロフォレストリーともいわれ、1941年までに4万7,167haが造林された。大規模造林は80年からで、84年以降は年間3万ha以上が造林されている。
- ・ 1998年末時点での人工林の総面積は64万4,022haで、樹種別では次のようになっている。

Teak	266,649	ha
Pyinkado	50,780	ha
Padauk	15,286	ha
Pine	14,575	ha
Eucaly	63,030	ha
others	233,702	ha
合計	644,022	ha

- ・ 上述した人工林の用途別面積の割合は、商業用（チーク、薪炭林にはアカシア等）が55%、村落供給用が28%、工業用（チーク、ユーカリ等）が8%、水源涵養林が9%になっている。
- ・ 本格的な産業用の造林事業は、現在のところまだ研究段階にあり実施には至っていない。日本企業関連では、某企業が数年前からヤンゴン北東のバゴ地域で小規模なユーカリ試験造林に着手している。

（3）用材生産・木材工業

同国の経済発展の推進役として木材丸太、製材品は大きな貢献をしてきたが、なかでもチーク材は銘木として国際市場での需要が強かったため、十数年にわたり最大輸出品目の地位を占めていた。しかし、近年の木材輸出の輸出額全体に占める割合は、90年が38%、95年以降が20%以下、98年が14%と下降基調で推移している。

大規模用材の生産の歴史は1918年に始まったとされているほど長い。年代ごとの生産量推移では、60～80年代が過去最高であった1918～1920年代に並ぶが、90年代に入ると政府が講じた森林資源の保護を目的にした伐採規制措置の影響を受け、減少に転じる。

年代	年間生産量（チークとその他広葉樹の割合）	木材工業を支える製材工場で、98年現在稼働しているものは、国内向けが83、輸出向けが8、国内向け合板が5、家具・モールドディングが6である。
1918～1920年	180m ³ (50:50)	
30～40	100m ³ (35:65) 第二次大戦時を除く。	
50	140m ³ (25:75)	
60～80	180m ³ (35:65)	
90	150m ³ (30:70)	

木材輸出の98年度実績は総額約360万USドルで、

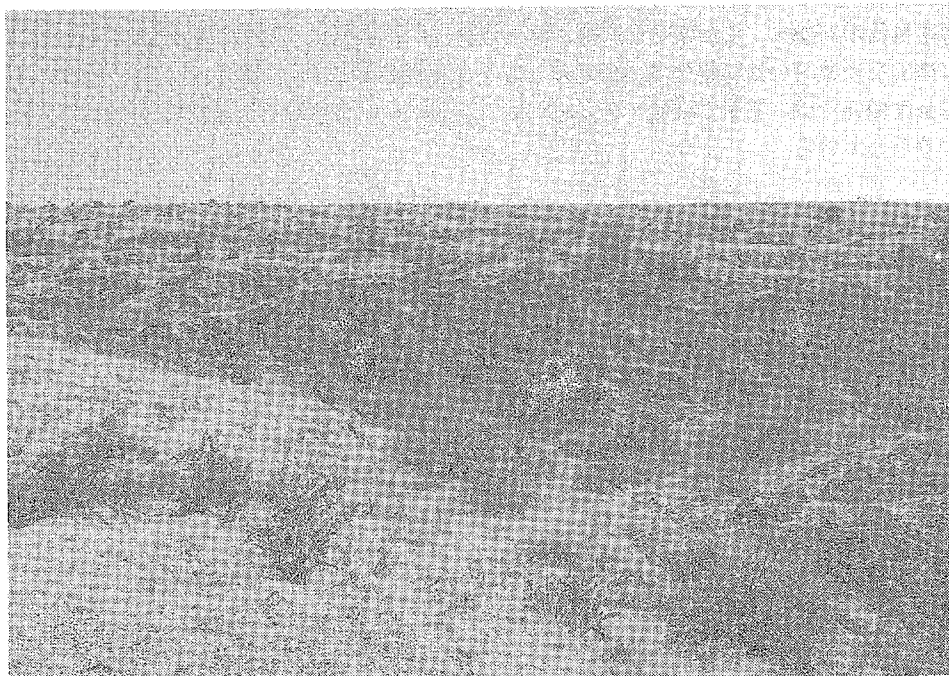
そのうち丸太輸出が85%、製材が12%、2次加工製材が3%の割合であった。現状では丸太輸出が多くを占めるが、政府は当然のこととして付加価値の高い製品輸出を志向している。

3 造林事業候補地

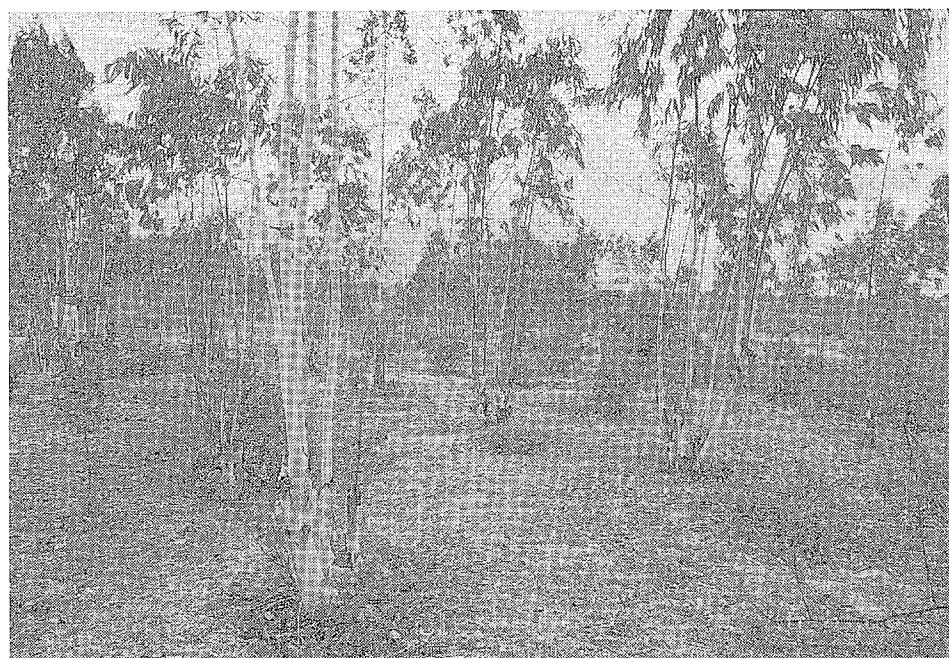
首都ヤンゴンの南南西25kmに位置するThilawa港（河口港）を輸出基地とし、造林地近郊の河川港でチップ加工し輸出基地までバージ輸送するか、丸太をバージ輸送し輸出基地でチップ加工する条件設定での候補地選びを林業省林業局に依頼したところ、以下のイラワジ川東岸に位置する5候補地を提案してきた。このうちの2カ所は調査対象になりにくい山岳地域のため除外した。

調査団が第一候補地を選んだのは最も規模の大きいBaganで、このほかにTilawan港までの距離がBaganより近く地況条件のよいMinhla、Bawbinを調査対象とした。林業局が提示してきた造林候補地

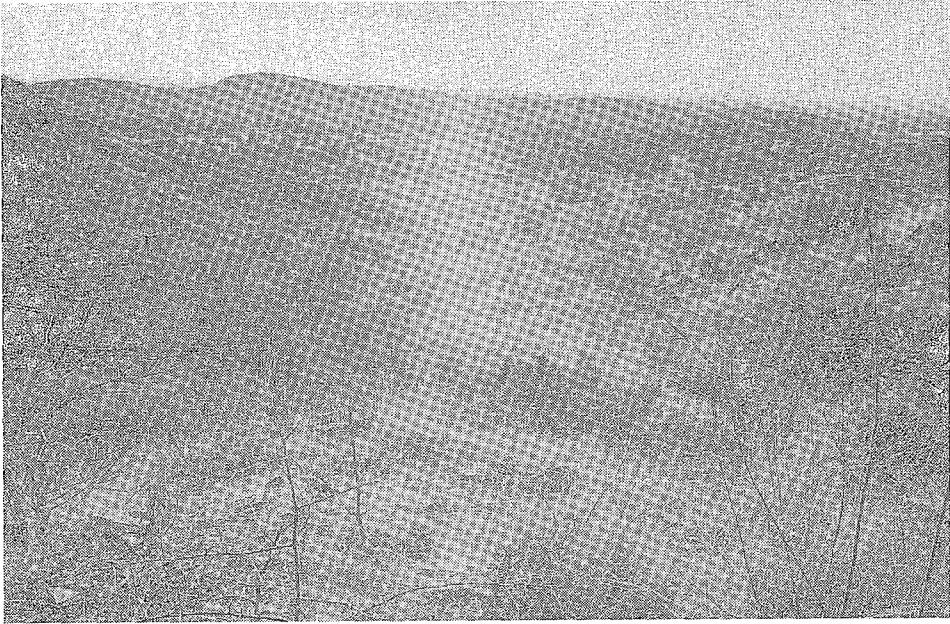
- ・ Bagan（首都ヤンゴンの北北東600km） 調査対象面積7,000ha
- ・ Minhla（同北北東160km） 調査対象面積1,000ha
- ・ Bawbin（同北北東220km） 調査対象面積1,200ha
- ・ Mokka（同北北東140km） 山岳地 1,900ha



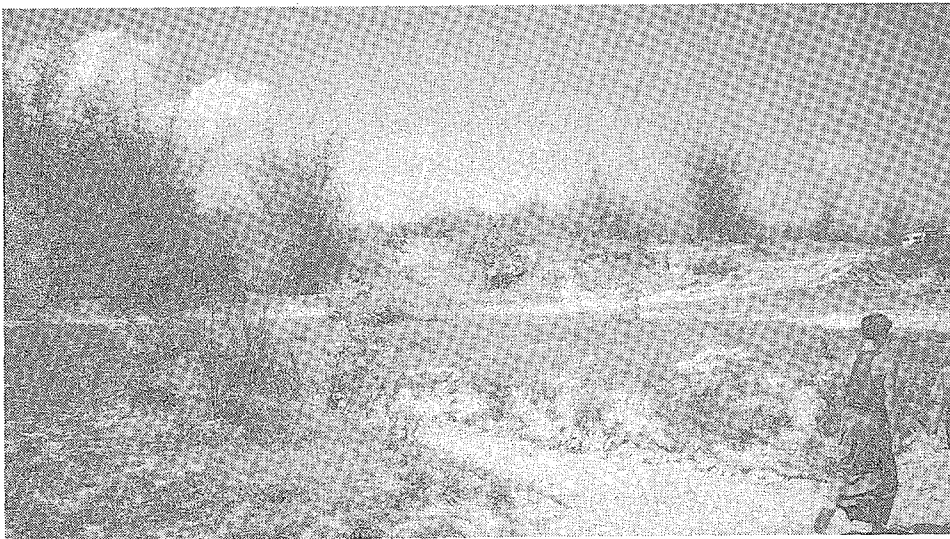
林業省が提案するBAGANの造林事業候補地



BAGANのユーカリ造林地 (*E.camaldulensis* 樹齢3年)



林業省が提案するMINHLAの造林事業候補地



林業省が提案するBAWBINの造林事業候補地

・ Gamon (同北北東180km) 約半分が山岳地 3,000ha

(1) Baganの概況

Nyaungの東南東約10kmを起点として、東南東10km、南西5kmに広がるほぼ長方形の団塊林地6,700haの土地管理者は林業省 (Dry Zone Greening Dept.) で、このうちの約80%が造林適地とみられる。

森林の形状をなしていない草地には低灌木が散見され、一部では近隣住民が放牧に利用している。

地 況：緩傾斜地、ガリ (gully、小谷状を呈した侵食) が見られる。

気 象：年降雨量は800~350mm (98年) と年により大きな差がみられるが、通常年は500~700mm。5~10月の降雨月は50mm/月以上、11~4月は50mm/月以下。一年を通じた平均気温は28.5℃で、最も高いのは4~5月の32℃、最も低いのは12~1月の22℃前後である。

造林環境：ユーカリ造林の一般的な限界年降雨量は600mmといわれるので、Bagan候補地はこの範囲内にのっている。近隣ですでに植えこまれたユーカリ造林地の生育状況を見ると、ここでの造林の可能性は高いと判断される。ただ、植え付け年の降雨状況によっては苗の活着率を低くするだけでなく、初期成長に悪影響を及ぼすことも懸念されないわけではない。周辺のユーカリ造林地ではヤギ、牛などの家畜による食害、切断、倒木の被害、その他、野ウサギ、蟻による害もみられた。今後、何らかの対策が必要になってこよう。トラクターによる地柵えは可能である。土壌は土層が深く、砂壤土で造林に適している。また、地域住民は造林事業に協力的であるだけでなく、労働力の供給源として期待ができる。

造林樹種：*Eucalyptus camaldulensis* (本種以外のユーカリは耐旱性の点で対象にならない)、*Acacia mangium*、*A.catechu*、*A.senegal*、*A.lebbeck*、郷土樹種 (10種)、マンゴー、タマリンド等の果樹

事業構想：1) アグロフォレストリー事業

2) 造林事業—チップ生産—バージ輸送—チップ船積 (輸出)

長期安定的にチップ生産事業を実施するには、地域社会との共存と労働力としての住民の参加が不可欠となるので、薪炭林、果樹、自給用作物栽培地などを村落周辺に設けることで地域住民を参加させる形でのアグロフォレストリー事業の展開が考えられる。

この際調査団は次の三点を検討課題とした。

1) 採算性

現状チップ価格：US\$ 75/BDT (FOBバンコク) ※BDT：絶乾重量トン

試算チップ価格：US\$ 85/BDT (FOB Bagan)

(前提)

MAI12m³、植林直接費600US\$/ha、管理費300US\$/ha、金利7%

(コスト試算内訳)

立木コストUS\$ 35/BDT、丸太生産コストUS\$ 20/BDT

チップ生産費US\$ 10/BDT、チップ輸送・船積費US\$ 20/BDT

- 2) 雨量が不足する場合に生じる生長量ダウンのリスク回避
- 3) アグロフォレストリー事業の採算性

(2) Minhlaの概況

位置：Minhla（ヤンゴン市の北北東約160km）の東30km地点を南北に走るBagoYoma山脈の西側裾野に広がる3つの林区。砂利が敷かれたアクセス道路の延長は24kmで河川港までの距離は50km。

林業省が管理する1,000haは平地がない。800haが傾斜地で、200haが急傾斜地になっている。

森林の植生は低木雑木密生林で、森林伐開後、周辺農民が10数年周期で焼畑に利用している。

当地域は亜熱帯気候に属し、夏季（5～10月が雨期、冬季（11～4月）が乾期である。年平均降雨量は1,221mmだが、乾期の2～4月は月降雨量が20mmと極端に少なくなり、雨期には100mmを超える。年平均気温は27.9℃。最も高い月は4月の31.7℃、最も低い月は1月の24.0℃である。

造林環境は全体のなかで北部の傾斜地400haが土壌のよい点で利用可能性のあることが確認できた。ただ、土壌の侵食と劣化が進んでいることは平坦地の場合と違って、耕うん、施肥などの処方がとりづらいついた課題がある。

造林事業に想定した樹種は、*E.camaldulensis*、*Europhylla*、*A.auriculiformis*、*A.manguim*である。実際の事業化にあたっては当地区だけを対象に展開するのは不可能なので、同規模の造林地区を10カ所ほどまとめる方法が考えられるが、林区が分散した場合には管理面で難点が出るので、この点での検討は十分にしておかなければならない。

(3) Bawbinの概況

BagoYama山脈の裾野に広がる二つの林区で、Pyay（ヤンゴンより北北東約220km）の町から約南東40kmのあたりに位置する。アクセス道路はまだアスファルト化されておらず、総延長距離20kmの総てが砂利敷きである。幹線道路から河川港までの距離は40kmで、林地からは50kmになる。

林業省・林業局が管理する森林1,200haの地況は、丘陵地50%、平坦地25%、傾斜地25%で構成されている。植生は大半が低木雑木密生林、竹林で、周辺農民が森林抜開後、10数年周期で焼畑に利用している。

当地域の気候は亜熱帯に属し、夏季（5～10月）が雨期、冬季（11～4月）が乾期である。年平均の降雨量は1,221mmだが、乾期の2～4月は、月の降雨量が20mmとなり、雨期には100mmを超える。年を通じての平均気温は27.9℃で、最も高い月は4月の31.7℃、最も低い月は1月の24.0℃である。

ここでの地形的な造林環境は、一部の傾斜地に不適地がみられるものの、それ以外は適地とみられる。土壌の侵食が進み、劣化しているところが多いが、ほぼ全域が耕うん可能なので、施肥等の処方いかんで造林用地になりえる。幹線道路からのアクセスのよさは利便性だけでなく、作業効率の面でも潜在性が高いといえる。

造林樹種は、チップ原料用を視野に入れ *E.camaldulensis*、*Europhylla*、*A.auriculiformis*、*A.manguim*にしたが、事業を構想するには、当地区の1,200haだけでは採算に見合う事業規模に達していないので、最低でも同規模の造林用地を近隣に4カ所確保することが前提になる。全体の規模が6,000haになれば、最低必要条件を満たすので、河川港（Pyay）近辺にチップ工場を建設すれば、河川利用のバージ運送を有利にするのではないか。

ここでの検討課題は、①当地区と同条件の用地をプラス4カ所確保できるか、②チップ原料として比較的評価の高い *Europhylla* の造林に適するか、③チップ価格と同生産コストの見通し、の3点に集約される。

4 投資環境

（1）経済事情

（経済政策）

同国は社会主義体制下の1962年以降、閉鎖的な経済政策をとった結果、外貨準備の枯渇、対外債務の累積等の問題を発生させ、その後も経済状況は悪化し続け、1987年に入り国連は同国をLLDC（後発開発途上国）に認定するに至った。この閉鎖的で発展を見込めない経済政策は、翌年の1988年に起きた軍事革命で誕生した現政権により放棄され、外貨法の制定、輸出入業務の自由化、国境貿易の合法化等の市場経済開放路線の推進が打ち出される。

（経済指標）

92～96年の4年間は、特に農業部門が成長し、実質でのGDP成長率は7.5%を達成している。97年のいわゆるアジア経済危機の発生から98年までは、自国通貨（チャット）の急落しだけでなく、外国投資の伸び悩み等が原因となって経済成長率は鈍化したが、99年には10.9%と再び成長軌道にもどった。

主要経済指標

	96/97年	97/98年	98/99年	99/00年
実質GDP成長率 (%)	6.4	5.7	5.8	10.9
1人当たりGDP (チャット)	1559	1619	1650	1794
総投資額 (億チャット)	1183	1502	2069	2417
(公共投資割合)	(48%)	(46%)	(39%)	(34%)
輸出額 (億チャット)	55	63	77	94
輸入額 (億チャット)	118	143	169	152
貿易収支 (億チャット)	-63	-80	-92	-59
インフレーション (1968base)	20%	34%	50%	15%
為替レート (チャット/US\$)				
公定レート	6.2	6.4	6.3	6.3
市中レート	165	243	345	410

出所：ミャンマー統計局

外貨準備高（97年7月末）：2億1,670万ドル

対外債務残高（96年末）：51億8,400万ドル

消費者物価上昇率（96/97年）：20%

* 出所JETRO資料

主用産業のうちで最大のものは農業である。97年まではGDPの50%以上、98年は47%と全体の半分前後を占め、なかでも主体になっているのは水稻で、全作付け面積の54.6%（93年）を占め、他の作物を凌駕している。その裏作としての豆類、油料作物の栽培も、中国、タイへの輸出が定着し、増加傾向にある。数年前から同国と接する中国との国境地域では、中国通貨で取り引きされる「人民元ゾーン」が登場してきているが、さらに中国側に経済特区の設定が予定されるなど、著しく国境貿易が拡大している。

製造業については、その多くが軽工業で、精米などの食品加工業が中心だが、近年は燃料・外貨不足が主な原因となり実質生産額は減少傾向にある。製造業の未発達さは、94～98年期のGDPに占める割合が6～8%程度と推定される数値にも表れている。

天然資源は原油、天然ガス、石炭などのエネルギー資源および金、ルビーなどの宝石鉱物を産出してはいるが、実情ではそれらの利用手段と開発技術をもたないため、鉱業のGDPは1%以下と極めて低い。

GDPに占める貿易額の割合は95～97年が23～24%、98年が同30%と4分の1を超えている。主な輸出品目は米、豆類などの農産物とチークなどの木材で、全輸出額の3分の2を占め、残る3分の1を水産物、鉱産物、工業製品が分ける。主要輸出国はシンガポール、タイ、インド、中国である。

これに対し輸入品目はほとんどが機械、建設資材等の資本財、生産財で、消費財は少ない。主な輸入国は近隣諸国の中国、タイ、シンガポール、マレーシア、日本で、日本は87年まで輸入額の40%を占め第1位の座にあった。現時点での順位は第1位がシンガポール、第2位が中国で、日本は第3位へと後退している。

このほか、中国との国境地域で拡大をみせるいわゆる“国境貿易”も近年の特徴の一つで、中国通貨で取り引きされる「人民元ゾーン」が誕生したり、中国側に経済特区の設定が計画されるなど、年々盛んになっていることは前述した。

（外国投資の現状）

外国投資は82年度と84年度に僅かな実績があるものの、本格的に始まったのは88年の経済開放政策が実施されて以降といえる。88年から2000年3月末までの投資総額（認可ベース）は、71億8,600万ドルと記録され、国別内訳ではシンガポール、イギリス、タイの3カ国で全体の58%を占めている。日本はAPEC諸国に続く9位である。分野別では、石油、天然ガスが最も多く総額の32%を占め、次いで工業21%、ホテル・観光15%と続く。

国別外国投資認可案件 1988～1999

国 名	件数	金額 (百万US\$)
シンガポール	69	1,505
イギリス	34	1,372
タイ	47	1,264
マレーシア	26	594
アメリカ	16	582
フランス	3	470
オランダ	5	239
インドネシア	10	239
日本	22	233
中国（香港含）	34	167
その他（1カ国）	63	521
合計	329	7,186

出所：国家計画経済発展省

分野別外国投資認可案件 1988～1999

分 野	認可案件	
	件数	認可総額
石油・天然ガス	47	2308.373
工業	128	1506.777
ホテル・観光	42	1054.411
不動産	18	997.140
鉱業	49	522.246
畜産・水産	20	283.372
運輸・電信	13	275.387
工業団地	3	193.113
建設	1	17.267
農業	3	14.351
その他サービス	5	13.686
合計	329	7186.123

出所：前表に同じ

95年の民間部門による外貨投資額をみると、97年をピークに下降しており、98～99年の実績は100万ドルに達してはいない。

生産・非生産別森林蓄積量 1997年

項 目		1995	1996	1997	1988	1999
外国投資	百万チャット	3,757	16,633	6,303	340	363
	百万US\$（換算）		101.81	25.94	0.98	0.89
総民間投資	百万チャット	40,710	59,987	80,985	126,516	159,357
外資の割合	%	9.23	27.73	7.78	0.27	0.23

出所：前表に同じ

(外国投資の見通し)

96年当時には為替の下落が主な要因となって外資の参入が増加し、全外資の3分の2が石油、ガス、ホテル・観光分野に集まった。紙パ産業分野（造林投資も含む）では、インドの紙パ業界が96年に基礎調査を行ったが、政治情勢の不安定さを理由に挙げ、投資までに至らなかったという。

現政権は徐々ながら経済面での安定性を取り戻してきているが、外資に対する法整備は著についたばかりということもあり、民間企業の役割、責任などについて具体的な解答を得ようとするとは不明確な個所が多い。実際にミャンマーで事業を行っている企業者は、政治と個人的な関わりが欠かせない点を指摘している。

外国投資を受け入れる現状での法制面の不備は否めないが、自然資源、人的資源をもち、市場が未開発である実情は潜在性の高さを示唆している。また、政府が取組んでいる近隣東南アジア諸国の経済発展モデルの導入などからも、政策面で従来とは違う変化がみられる。

5 産業造林事業実施の可能性

(造林用地)

産業用造林事業用地として一般的に求められる要件は、最低6,000haの用地、年降雨量600mm以上、トラクター耕うんの可能な緩傾斜地または平坦地、土層が厚く、排水性および保水性を併せ持つ土壌、林地としての明確な区分（周辺農民が林区に立ち入らないこと）、インフラ整備（アクセス道路の有無）等が挙げられる。

本調査で調査した候補地はこれらの要件総てを満たしていない。造林の土地確保のためには、数カ所（複数）の造林区を選定する必要がある。

(造林樹種)

産業用造林としてはユーカリ種が適する。*E.camaldulensis*は薪炭林、または緑化林として各地で造林されているので、一定の成長量が見込める。*E.grandis*も造林導入実績があり、高成長の結果を持つ林分が存在している。*E.citriodora*、*E.tereticornis*、*Eurograndis*、*Europhylla*等の適地適木試験を行う必要がある。

また、Bagan事業候補地より降水量の多いMinhla、Bawbin事業候補地では、*Acacia mangium*、*A.auriculiformis*、および両者のハイブリッド種の導入も検討してもよいと判断される。このほか郷土樹種である*A.catechu*、*Prosopis juliflora*、*A.senegal*等も緑化林・薪炭林になる可能性が高い。

アグロフォレストリー用としては、マンゴー、グアバ等の果樹が考えられる。

*紙パ業界の動向

我が国の紙パ業界は広葉樹製紙原料の約8割を海外に依存しており、今日まで資源の安定調達を図るため、ブラジル、チリ、ニュージーランド、オーストラリア、パプアニューギニア、ベトナム、南アフリカ、中国の約20カ所で、パルプまたはチップ生産を目的とする事業を実施している。距離的に必ずしも有利といえないのに、南米、大洋州といった地域に事業実施地が集中しているのは、一定規模のまとまった造林適地（平地、緩傾斜地）を確保できる可能性が高いからにほかならない。ただ、長期的観点から今後の我が国の製紙原料需要を考慮すれば、紙バ市況や原油価格の変動は不可避と予想されるので、近隣のアジア地域における原料生産・需要動向も並行して検討する必要があるとの指摘が業界筋にある。この指摘は、今後とも我が国の製紙原料の需要が拡大基調にあることに加え、中国、インド両国の人口増加と経済発展による紙消費の急増で、国際市場における原料の調達事情が変化するだろうといった予測が背景になっている。同業界のなかには、中国、ベトナムに次ぐアジア地域での第3の産業造林適地として注目している企業もある。

海外農林業開発協力促進事業

(社)海外農業開発協会は昭和50年4月、我が国の開発途上国などにおける農業の開発協力に寄与することを目的として、農林水産省・外務省の認可により設立されました。

以来、当協会は、民間企業、政府および政府機関に協力し、情報の収集・分析、調査・研究、事業計画の策定、研修員の受入れなどの事業を積極的に進めております。

また、国際協力事業団をはじめとする政府機関の行う民間支援事業(調査、融資、専門家派遣、研修員受入れ)の農業部門については、会員を中心とする民間企業と政府機関とのパイプ役としての役割を果たしております。

海外農林業開発協力促進事業とは

多くの開発途上国では、農林業が重要な経済基盤の一つになっており、その分野の発展に協力する我が国の役割は大きいといえます。そのさい、当協会では経済的自立に必要な民間部門の発展を促すうえで、政府間ベースの開発援助に加え、我が国民間ベースによる農業開発協力の推進も欠かせないとの見地から、昭和62年度より農林水産省の補助事業として「海外農林業開発協力促進事業」を実施しております。

当補助事業は今日までの実施の過程で、開発途上国における農林産物の需要の多様化、高度化などを背景とする協力ニーズの変化および円滑な情報管理・提供に対応するための拡充を行い、現在は次の3部門を柱としております。

1. 優良案件発掘・形成事業(別個案件の形成)

農業開発ニーズなどが認められる開発途上国に事業計画、経営計画、栽培などの各分野の専門家で構成される調査団を派遣して技術的・経済的視点から開発事業の実施可能性を検討し、民間企業などによる農林業開発協力事業の発掘・形成を促進します。

民間ベースの開発途上国における農林業開発事業の企画・立案に関して、対象国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与すると期待される場合、有望作物・適地の選定、事業計画の策定などに必要な現地調査を行ないます。

相談窓口

民間ベースの農林業投資を支援

2. 地域別民間農林業協力重点分野検討基礎調査（農業投資促進セミナーの開催）

農業投資の可能性が高いと見込まれる地域に調査団を派遣して、当該地域の農業事情、投資環境、社会経済情勢を把握・検討し、検討結果に基づく農業開発協力の重点分野をセミナーなどを通じて民間企業に提示します。

セミナーでは、農業投資を検討する上で必要となる基礎的情報とともに、現地政府関係機関および業界各方面から提出された合弁等希望案件を紹介します。

これまでに、①インドネシア、②ベトナム、③中国揚子江中下流域、④中国渤海湾沿岸地域、⑤中国揚子江上流域、⑥中国南部地域（雲南省、広西壮族自治区）、⑦中国北部地域（内蒙古自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区）、⑧中国中部地域（山西省、河南省、陝西省）、南米チリを対象にセミナーを開催しました。

3. 海外農林業投資円滑化調査（情報の提供と民間企業参加による現地調査）

投資関連情報の整備・提供を行うとともに、主に海外事業活動経験の少ない企業などを対象に、関心の高い途上国へ調査団を派遣し、当該国の農業開発ニーズ、農業生産環境などを把握します。

業界の団体、あるいは関係企業などの要望に沿った現地調査を企画・立案し、協会職員が同行します（毎年度1回）。現地調査では、現地側の企業ニーズ、投資機関などの開発ニーズを把握するとともに、事業候補地の調査および現地関係者との意見交換などを行います。参加にあたっては、実費（航空賃、宿泊費、食費など）の負担が必要ですが、通訳・車両用上などの調査費用は協会が負担します。

また、本調査の結果概要をはじめとする投資関連情報を提供するため、季刊誌「海外農業投資の眼」を発行しています。

（社）海外農業開発協会

第一事業部

TEL：03-3478-3509

農林水産省

国際協力計画課事業団班

TEL：03-3502-8111（内線2849）



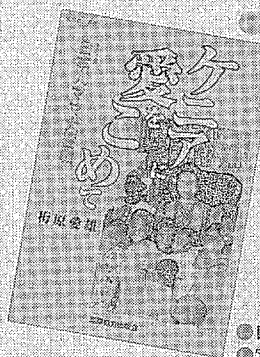
ヒューマンドキュメンタリー
国際協力最前線の感動を綴る！

国際協力最前線

日本のカマドや
フラジツクリを
村人に

ケニアに 愛をこめて

日本人ママ大奮戦



「同じ目標で語り合い、村人の手の届く実践を通しての住民教育、人づくりに資料が何よりもある。」
ケニア共和国ケニア州知事
O・Z・オボンゴ
「暖かい人間関係、ノンフィクションとして臨場感出色。カマドなど日本由来の生活文化、日本の心を伝える主人公の活躍は絶賛される。」
ケニア大使（前ベルギー大使）青木 盛久
「ケニアの人々との日本人ママとの人間愛に満ちた交流が胸を打つ。国際協力を志す人々必読の書。」
国際協力事業団副総裁 齊藤 邦彦

フリージャーナリスト
梅原 愛雄 著

●四六判 270ページ 上製本
●定価（本体2000円＋税）

レキシコン International Development Terminology
lexicon 国際関係者必携のコミュニケーション・ツール！

日・英・仏・西
開発援助分野の 4 言語併記
援助用語対訳集

国際協力事業団（JICA）・カナダ国際開発庁（CIDA）監修
●A5判 各分冊250ページ ●定価（各3500円＋税）

国際協力最前線

中高年はつらつと海を渡る

青木 公一著 ●四六判 240ページ ●定価（本体1800円＋税）

OBIはつらいよ

青木 公一著 ●四六判 232ページ ●定価（本体1800円＋税）

株式会社 国際協力出版会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1
TEL: 03 (3372) 6771 FAX: 03 (3372) 6840
<http://www.machet.or.jp/co/jicp/index.html>

UNDP(国連開発計画)

人間開発報告書2000

人権と人間開発

世界に人権への取り組みを要求する



国グローバル化は資本や貿易だけのものではない。人権のグローバル化も必要だ。（本文より）

概説 人権と人間開発の自由と連帯を目標として、第1章 人権と人間開発、第2章 人権の自由に向けた闘い、第3章 包括的な民主主義は人権を守る、第4章 貧困に立ち向かう人々に力を与える人権、第5章 指標を使って人権の説明責任を求める、第6章 人間開発における人権の推進、人権についての資料、人間開発指標

日本語版監修：横田 洋三（東京大学教授）
吾郷 眞一（九州大学教授）
北谷 勝秀（UNDP上席顧問）他

●発行＝国際協力出版会 ●発売＝古今書院
●B5判 330ページ ●定価（本体3800円＋税）

グローバル化と人間開発 1999

●B5判 260ページ ●定価（本体3800円＋税）

消費パターンと人間開発 1998

●B5判 260ページ ●定価（本体3800円＋税）

お求めやすい 新装版 問いかけ、考える演習に最適なテキスト
M・トタロの開発経済学 第6版

マイケル・P・トタロ 著
岡田 清夫 監訳 OCPI開発経済研究会 編訳
●A5判 960ページ ●定価（本体6000円＋税）

2001年版
今秋発行予定

国際協力事業団年報

JICAの事業内容と実績

開発途上国への技術協力活動に従事する国際協力事業団(JICA)の事業内容と実績を、豊富な事例とともに分かりやすく解説。

国際協力とJICA(わが国のODAとJICA事業概要、JICA事業の新たな展開)／地域別事業概要／事業への取り組み／年度別活動実績 ●B5判 220ページ (予定) ●資料集CD-ROM添付 ●定価（本体2500円＋税）

国際保健医療協力入門 理論から実践へ

国際協力事業団 監修 東京女子医科大学教授 小早川 隆敏 編著
●A5判 400ページ ●定価（本体3400円＋税）

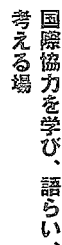
国際緊急援助最前線

国どうしの助けあい災害援助協力
元外務省経済協力局国際緊急援助室長 和田 章男
●四六判 288ページ ●定価（本体1800円＋税）

熱帯ブラジルフィールドノート 地球環境を考える

G7「ブラジル熱帯雨林保護バイオシフトプログラム」国際諮問委員
東京成徳大学教授・国員会長 西沢 利栄 著
●四六判 248ページ 上製本 ●定価（本体2500円＋税）



ASSOCIATION FOR PROMOTION OF
INTERNATIONAL COOPERATION (APIC)

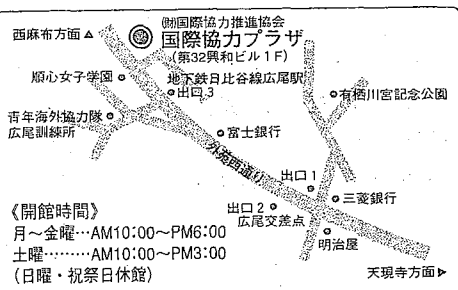
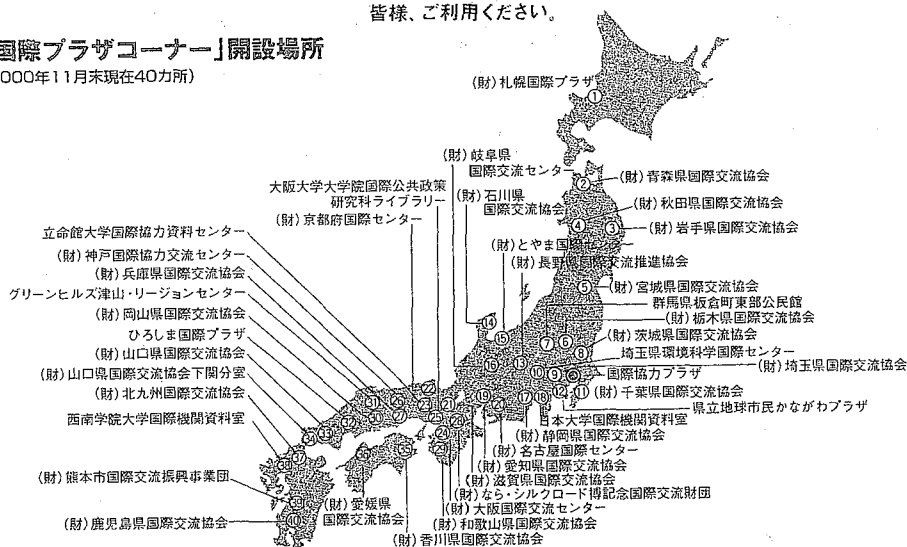
国際協力プラザ——こは、国際協力について知りたい人、参加したい人が自由に学び、語らい、考えるためにつくられた、世界とのコミュニケーション・スペース。

1993年10月、東京・広尾にオープンしたこのプラザでは、ODA（政府開発援助）、NGO（民間援助団体）をはじめ、経済協力団体や地方自治体の援助活動など、国際協力に関するさまざまな情報を一堂に集めています。

そして、それらの情報を一般の人々が気軽に利用しやすいように整理し、国際協力への正しい理解を深めてもらうという心がけています。

全国40カ所のご案内

(2000年11月末現在40力所)



◎「国際協力プラザ」では、地域国際化協会や大学等教育機関などの新しい連携の形として、「国際協力プラザコーナー」を全国各地に開設する企画を進めています（平成12年11月現在、全国40カ所に開設済）。この企画に興味のある方は、ぜひ下記までご連絡ください。

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル1F

(財)国際協力推進協会 国際協力プラザ

TEL 03 (5423) 0561 FAX 03 (5423) 0564

ホームページ・アドレス <http://www.apic.or.jp/plaza/>

E-mail アドレス apic3@gol.com

最高の品質と優れた開発力で コーンインダストリーをリードする 澱粉と糖質の総合メーカー

製造品目

コーンスターチ	コーンステープリカー
ワキシースターチ	コーンシラップ(酵素、酸)
各種化工澱粉	結晶ぶどう糖(無水、含水)
グルーテンミール	液状ぶどう糖
グルーテンフィード	異性化液糖
コーンオイル	ハイマルトースシラップ
各種オリゴ糖(ゲントース、フジオリゴ、パイオトース)	
各種シクロデキストリン	
(結晶 α 、 β 、 γ CD、液状CD、CD誘導体)	
セルファー(コーンダイエタリーファイバー)	
セルエース(水溶性コーンファイバー)	
ペプチーノ(コーンペプチド)	
輸液用糖質(局方ブドウ糖、局方マルトース)	



日本食品化工株式会社

本店：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8(サウスゲート新宿ビル3階) ☎(03)5360-4417
支店：大阪(06)375-3292 名古屋(052)561-3331
工場：富士(0545)52-3781 水島(086)475-1010 / 研究所：富士(0545)53-5995

海外農業開発 第263号 2001. 4. 7

発行人 社団法人 海外農業開発協会 春名和雄 編集人 小林一彦
〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
TEL (03) 3478-3508 FAX (03) 3401-6048
定価 300円 年間講読料 1,400円 送料込

印刷所 日本印刷(株)(3833)6971

新刊と既刊のご案内

IDJホームページアドレス <http://www.idj.co.jp>

ISBNコードを付記しました。ご注文の際、ご利用下さい。

国際協力用語集 [第2版]

約800語収録

国際人のパスポート

本書は、ODA(政府開発援助)や、NGOの途上国援助活動に直接携わる専門家をはじめ、国際協力に関心をもつ人々にまで幅広く役立つように編集された用語集。援助スキーム、開発問題、開発理論などの用語を掲載したほか、巻末には援助関係組織の解説をはじめ、国内外の援助関連機関・NGOの住所、ホームページアドレスなどの情報も満載した必携の書。

◎B6判/270頁 ◎定価(本体3,000円+税) ISBN4-87539-048-3 C0530

途上国援助 歴史の証言

荒木光弥著

1970年代

南北対立が先鋭化した70年代。先進工業諸国を襲った資源ナショナリズムの嵐…。その時日本はどう難局を切り抜けたのか。

◎四六判/280頁 ◎定価(本体1,500円+税) ISBN4-87539-045-9 C0030

2冊同時刊行

1980年代

80年代、数次にわたるODA倍増計画により援助大国への足場を固めた日本。しかし、“ODA倍増時代”は“ODA受難時代”でもあった…。

◎四六判/420頁 ◎定価(本体1,800円+税) ISBN4-87539-046-7 C0030

援助の現実

—NGOからみた世界のODA—

5年前イギリスで発行され、大きな反響を呼んだ『The Reality of Aid』の日本語版。NGOの視点から、ODAの斬新な分析を試みている。

◎B5判/212頁 ◎NGO活動推進センター 日本語版企画・編集

◎定価(本体2,381円+税) ISBN4-87539-050-5 C0030

グローバル8つの物語
国際協力の足跡を追って

日本人が途上国の人々にさまざまな技術を伝える“技術協力”は、人と人が織りなすドラマといえる。6人のベテランジャーナリストと女優でありUNDPの親善大使でもある紺野美沙子さんが世界各地に飛び、現場のドラマをオムニバス形式で綴った援助ドキュメンタリーの決定版!

◎四六判/262頁 ◎定価(本体1,762円+税)

◎ISBN4-87539-054-8 C0030 ◎発行 国際開発ジャーナル社

◎発売 丸善出版事業部

ODAは役に
立っているのか?

3人のフォトジャーナリストがタイ、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマー、モンゴル6カ国の32のODA案件をルポした初の本格的な援助レポート。

◎B5判/108頁

◎定価(本体1,214円+税) ISBN4-87539-039-4 C9430

国際協力の基礎知識

国際協力に携わる専門家たちのために開発された、国際協力の仕組みを制度ごとに説明した解説書。英文も併記されているので、現地でのプレゼンにも役立つこと間違いなし!取り外しが可能なバインダー形式です。

◎B5判/90頁 ◎監修: 国際協力事業団 ◎定価(本体3,524円+税)

◎ISBN4-87539-057-2 C3030

カラーグラビアで見る

日本の無償資金協力
'98竣工主要案件

98年に竣工した主要な無償プロジェクト(34件)をカラー写真と記事で紹介。日本の無償資金協力の現状と効果を知るための貴重なドキュメント冊子。

◎A4変型 ◎44頁 ◎外務省・国際協力事業団 編集協力

◎定価(本体1,048円+税) ISBN4-87539-053-X C0030

続・入門社会開発 : 国際協力ガイド2002

~PLA:住民主体の学習と行動による開発

これで完璧!

就職・転職・ボランティア情報



PLAという新しい挑戦を、2つの物語と現場型の理論で解説した待望の一冊!援助に携わるすべての人々の思考様式、行動、態度にいま変更をせまる。

◎IDJ新書判シリーズ/約300頁

◎プロジェクトPLA編

◎定価(本体1,429円+税)

◎ISBN4-87539-060-2 C0230

国際協力の世界で働きたい!ボランティアしたい!学びたい!そんなあなたにぴったりのガイドブック。国際協力関連の企業・団体、NGO、大学などのデータと体験者の声が満載です。

◎B5判/186頁 ◎定価(本体1,200円+税)

◎ISBN4-87539-059-9 C0430

◎発行 国際開発ジャーナル社 ◎発売 丸善出版事業部

発行所 国際開発ジャーナル社

〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル3F
TEL03-3584-2191 FAX03-3582-5745

海外農業開発

第 263 号

第3種郵便物認可 平成13年4月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS